



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレートディベロップメント部長 (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の業績 (2022年6月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	1,266	19.7	52	—	51	—	34	—
2022年5月期第2四半期	1,057	2.2	△30	—	△31	—	△25	—

	1株当たり 四半期純利益又は純損失	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	8.71	8.64
2022年5月期第2四半期	△6.30	—

(注) 2022年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	1,672	1,043	62.4
2022年5月期	1,499	1,008	67.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 1,043百万円 2022年5月期 1,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,653	16.2	169	365.2	162	372.6	112	460.2	28.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	4,006,100株	2022年5月期	4,006,100株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	一株	2022年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	4,006,100株	2022年5月期2Q	3,991,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあり、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな持ち直しが見られています。ただし、景気の先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等に十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社に関わる国内電子商取引市場は、経済産業省が2022年8月に公表した「令和3年度電子商取引に関する市場調査」によるとB to B、B to C共にEC化率が増加傾向にあり、商取引の電子化が引き続き発展しています。一方で、業界におけるエンジニアの数が不足しており、当社におきましてもエンジニアの確保が重要な経営課題となっております。また、各ECサービスにおいては、一層の機能の充実や利便性の拡充、セキュリティ面での安全性強化が求められております。当社は多くのお客様に「ebisumart」をより便利により安心して利用頂くために、品質向上および機能の改善・強化に注力するとともに、「ebisumart」の信頼性をより高めるため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠も継続してまいりました。また、流通総額が大きいハイエンド層向けの新しいクラウドコマースプラットフォームの開発も進めております。そのような状況の中、感染症対策に伴う外出自粛から在宅での消費需要の高まりもあり、保守売上および受託開発売上が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,266,185千円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益は52,431千円（前年同四半期は営業損失30,962千円）、経常利益は51,618千円（前年同四半期は経常損失31,430千円）、四半期純利益は34,897千円（前年同四半期は四半期純損失25,161千円）となりました。また、当社はクラウド型ECプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ172,941千円増加し、1,672,588千円となりました。主な要因は、売上の増加により売掛金及び契約資産が78,829千円増加したこと、自社利用ソフトウェアの開発等により無形固定資産が151,225千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ138,044千円増加し、629,303千円となりました。主な要因は、買掛金が21,039千円増加したこと、運転資金の借入れにより短期借入金が100,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ34,897千円増加し、1,043,285千円となりました。主な要因は、四半期純利益を34,897千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は62.4%（前事業年度末は67.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ49,694千円減少し、326,347千円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは44,986千円の収入（前第2四半期累計期間は135,409千円の支出）となりました。これは主に税引前四半期純利益を51,618千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは194,680千円の支出（前第2四半期累計期間は111,652千円の支出）となりました。これは主にサービス充実に目的とした無形固定資産（自社利用ソフトウェア）の取得による支出184,615千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは100,000千円の収入（前第2四半期累計期

間は収支無し)となりました。これは短期借入金の増加額100,000千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の業績予想について、最近の業績動向を踏まえ2022年7月13日公表の業績予想を修正しています。詳細につきましては、に2022年12月14日に公表いたしました「2023年5月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,041	326,347
電子記録債権	7,689	6,957
売掛金及び契約資産	465,775	544,604
仕掛品	28,171	27,820
その他	93,706	84,937
流動資産合計	971,384	990,668
固定資産		
有形固定資産	27,263	29,679
無形固定資産		
ソフトウェア	205,756	236,562
ソフトウェア仮勘定	206,141	326,560
無形固定資産合計	411,897	563,123
投資その他の資産		
投資有価証券	9,996	9,996
敷金	76,968	76,968
その他	5,025	5,041
貸倒引当金	△2,889	△2,889
投資その他の資産合計	89,100	89,116
固定資産合計	528,261	681,919
資産合計	1,499,646	1,672,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,734	82,774
短期借入金	150,000	250,000
未払法人税等	—	25,561
未払費用	134,427	133,572
その他	130,229	122,528
流動負債合計	476,392	614,436
固定負債		
資産除去債務	14,866	14,866
固定負債合計	14,866	14,866
負債合計	491,258	629,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,583	393,583
資本剰余金	277,183	277,183
利益剰余金	337,621	372,518
株主資本合計	1,008,388	1,043,285
純資産合計	1,008,388	1,043,285
負債純資産合計	1,499,646	1,672,588

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,057,996	1,266,185
売上原価	699,128	775,195
売上総利益	358,868	490,989
販売費及び一般管理費	389,831	438,558
営業利益又は営業損失(△)	△30,962	52,431
営業外収益		
受取保険金	—	428
助成金収入	300	—
その他	2	119
営業外収益合計	302	548
営業外費用		
支払利息	656	1,307
その他	114	54
営業外費用合計	770	1,361
経常利益又は経常損失(△)	△31,430	51,618
特別損失		
会員権評価損	4,000	—
特別損失合計	4,000	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△35,430	51,618
法人税、住民税及び事業税	265	16,591
法人税等調整額	△10,534	130
法人税等合計	△10,269	16,721
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,161	34,897

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△35,430	51,618
減価償却費	25,742	39,036
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	656	1,307
会員権評価損	4,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,962	△78,098
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,069	351
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,614	21,039
未払金の増減額 (△は減少)	37,350	1,800
未払費用の増減額 (△は減少)	△36,682	△848
前受金の増減額 (△は減少)	△23,216	△18,169
その他	△55,979	5,761
小計	△91,978	23,797
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△670	△1,438
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△42,763	22,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,409	44,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,369	△10,064
無形固定資産の取得による支出	△103,282	△184,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,652	△194,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	100,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247,061	△49,694
現金及び現金同等物の期首残高	686,552	376,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,490	326,347

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は2022年12月21日開催の取締役会において、第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項付)(以下「本新株予約権」という。)を発行することを決議し、2023年1月6日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

発行日	2023年1月6日											
新株予約権の総数	10,000個											
発行価額	総額4,870,000円(本新株予約権1個につき487円)											
当該発行による潜在株式数	1,000,000株(新株予約権1個につき100株) (2022年11月30日現在の普通株式の発行済株式総数(自己株式数を除く。)の24.96%)											
資金調達の額	1,142,870,000円(差引手取概算額)(注)											
行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額:1,144円 下限行使価額:687円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げた金額に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額687円)を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。											
募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。											
割当先	S M B C 日興証券株式会社											
行使期間	2023年1月10日から2026年1月30日											
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、当該行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、当該行使請求に係る本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、当該行使請求に係る交付株式数で除した額とする。 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。											
調達する資金の具体的な資金用途	<table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①新規事業の立ち上げから運営に要する運転資金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>②E Cビジネス成長支援事業におけるM&A資本・業務提携に係る資金</td> <td>443,000</td> </tr> <tr> <td>③広告宣伝費としての運転資金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>④システム構築費としての設備投資資金</td> <td>500,000</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な用途	金額(千円)	①新規事業の立ち上げから運営に要する運転資金	100,000	②E Cビジネス成長支援事業におけるM&A資本・業務提携に係る資金	443,000	③広告宣伝費としての運転資金	100,000	④システム構築費としての設備投資資金	500,000	
具体的な用途	金額(千円)											
①新規事業の立ち上げから運営に要する運転資金	100,000											
②E Cビジネス成長支援事業におけるM&A資本・業務提携に係る資金	443,000											
③広告宣伝費としての運転資金	100,000											
④システム構築費としての設備投資資金	500,000											
その他	当社は、S M B C 日興証券株式会社との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権の買取に関する契約(以下「本新株予約権買取契約」といいます。)を締結いたしました。本新株予約権買取契約において、S M B C 日興証券株式会社は、第三者に対して当社の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないことについて合意いたしました。また、当社は、本新株予約権契約の締結と同時に当社とS M B C 日興証券株式会社との間で、本ファシリティ契約を締結いたしました。											

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額(発行決議日の東証終値)で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合には、本新株予約権の行使に際して払い

込むべき金額の合計額及び発行諸費用の概算額は減少します。